

平成23年度

財 務 諸 表

第8期事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

・ 貸 借 対 照 表	1
・ 損 益 計 算 書	2
・ 損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類 (案)	3
・ キャッシュ・フロー計算書	4
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
・ 注 記 (重 要 な 会 計 方 針 等)	6
・ 附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費 (「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 8 9 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細	1 2
(2) たな卸資産の明細	1 3
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 4
(4) 有価証券の明細	1 5
(5) 長期貸付金の明細	1 5
(6) 借入金の明細	1 5
(7) 引当金の明細	1 6
(8) 資産除去債務の明細	1 6
(9) 保証債務の明細	1 7
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	1 7
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 8
(12) 業務費及び一般管理費の明細	1 9
(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 3
(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 4
(15) 役員及び教職員の給与の明細	2 5
(16) 開示すべきセグメント情報	2 6
(17) 寄附金の明細	2 7
(18) 受託研究の明細	2 7
(19) 共同研究の明細	2 7
(20) 受託事業等の明細	2 7
(21) 科学研究費補助金の明細	2 8
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 9
(23) 関連公益法人等の明細	3 0

貸借対照表

(平成24年3月31日)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額 (単位:千円)	勘 定 科 目	金 額 (単位:千円)
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	9,117,525
土地	11,976,262	資産見返運営費交付金等	2,404,507
建物	46,773,636	資産見返補助金等	1,957,875
減価償却累計額	8,962,031	資産見返寄附金	612,831
減損損失累計額	217,284	資産見返物品受贈額	3,775,231
構築物	2,020,656	建設仮勘定見返運営費交付金	25,410
減価償却累計額	750,174	建設仮勘定見返施設費	341,670
工具器具備品	22,918,398	国立大学財務・経営センター債務負担金	2,991,925
減価償却累計額	12,096,996	長期借入金	22,119,371
図書	4,127,024	引当金	46,766
美術品・収蔵品	23,013	退職給付引当金	46,766
船舶	2,272,464	長期リース債務	1,221,559
減価償却累計額	604,597	資産除去債務	94,500
車両運搬具	46,656	固定負債合計	35,591,647
減価償却累計額	34,230	流動負債	
建設仮勘定	397,110	運営費交付金債務	60,576
有形固定資産合計	67,889,908	預り科学研究費補助金等	148,879
2 無形固定資産		寄附金債務	2,799,999
ソフトウェア	85,083	前受受託研究費等	645,601
電話加入権	2,262	前受受託事業費等	5,167
無形固定資産合計	87,345	預り金	151,962
3 投資その他の資産		一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	540,097
投資有価証券	399,951	一年以内返済予定長期借入金	696,553
長期貸付金	157,200	未払金	4,450,034
返還免除引当金	149,830	未払費用	50,518
長期未収附属病院収入	114,900	リース債務	354,644
徴収不能引当金	114,900	流動負債合計	9,904,034
預託金	334	負債合計	45,495,682
投資その他の資産合計	407,655	純資産の部	
固定資産合計	68,384,909	資本金	
流動資産		政府出資金	17,485,162
現金及び預金	7,163,875	資本金合計	17,485,162
未収学生納付金収入	40,890	資本剰余金	
未収附属病院収入	3,264,599	資本剰余金	21,611,032
徴収不能引当金	14,583	損益外減価償却累計額()	9,597,636
未収入金	770,480	損益外減損損失累計額()	1,928
たな卸資産	15,691	資本剰余金合計	12,011,467
医薬品及び診療材料	427,715	利益剰余金	
前渡金	10,047	前中期目標期間繰越積立金	3,988,453
前払費用	3,767	積立金	453,983
未収収益	1,364	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	809,149
その他流動資産	4,831	当期未処理損失	170,307
流動資産合計	11,688,681	(うち当期総損失())	(170,307)
		利益剰余金合計	5,081,278
		純資産合計	34,577,908
資産合計	80,073,591	負債・純資産合計	80,073,591

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,294,935		
研究経費	1,542,903		
診療経費	12,460,292		
教育研究支援経費	386,487		
受託研究費	1,435,522		
受託事業費	187,413		
役員人件費	115,323		
教員人件費	10,468,774		
職員人件費	<u>8,335,158</u>	36,226,812	
一般管理費		1,077,282	
財務費用			
支払利息	406,589		
その他の財務費用	0	406,589	
雑損		<u>359</u>	
経常費用合計			37,711,043
経常収益			
運営費交付金収益		12,718,283	
授業料収益		3,081,717	
入学金収益		558,892	
検定料収益		129,180	
附属病院収益		16,796,284	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国等)	333,211		
受託研究等収益(国等以外)	<u>1,117,185</u>	1,450,397	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国等)	158,892		
受託事業等収益(国等以外)	<u>29,229</u>	188,122	
補助金等収益		629,234	
寄附金収益		543,476	
財務収益			
受取利息	8,287		
有価証券利息	<u>1,879</u>	10,166	
施設費収益		103,604	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	311,869		
資産見返物品受贈額戻入	38,330		
資産見返補助金等戻入	364,897		
資産見返寄附金戻入	<u>187,232</u>	902,329	
雑益			
財産貸付料収入	73,025		
研究関連収入	238,157		
公開講座等収益	1,908		
農場演習林収入	18,892		
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000		
臨床研修協力施設等収入	44,181		
教員免許状更新講習料収入	26,754		
大学入試センター試験実施料収入	20,388		
消費税等還付金	38,938		
保育料収入	18,274		
その他雑益	<u>44,186</u>	624,707	
経常収益合計			<u>37,736,395</u>
経常利益			25,352
臨時損失			
固定資産売却損		5,355	
固定資産除却損		27,995	
減損損失		215,356	
その他の臨時損失		<u>4,536</u>	
臨時損失合計			253,244
臨時利益			
固定資産売却益		100	
資産見返運営費交付金等戻入		1,924	
資産見返寄附金戻入		10,548	
資産見返物品受贈額戻入		490	
受取補償金		34,624	
その他の臨時利益		<u>9,894</u>	
臨時利益合計			<u>57,583</u>
当期純損失			<u>170,307</u>
当期総損失			<u>170,307</u>

損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

当期未処理損失		170,307,959
当期総損失	170,307,959	
損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	170,307,959	170,307,959
次期繰越欠損金		0

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	13,653,406
人件費支出	19,016,784
その他の業務支出	1,114,264
預り金支出	422,605
運営費交付金収入	12,701,746
授業料収入	3,625,081
入学金収入	538,870
検定料収入	129,180
附属病院収入	16,334,134
受託研究等収入	1,216,688
受託事業等収入	153,141
預り金収入	414,741
補助金等収入	2,306,077
寄附金収入	791,752
その他の収入	618,824
科学研究費補助金の増減額	8,051
小計	4,631,228
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,631,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,500,000
有価証券の償還による収入	1,700,000
投資有価証券の取得による支出	199,980
定期預金等の預入による支出	12,750,000
定期預金等の払戻による収入	12,450,000
有形固定資産の取得による支出	15,580,171
無形固定資産の取得による支出	31,870
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	100
施設費による収入	2,628,447
資産除去債務の履行による支出	2,310
小計	13,285,785
利息及び配当金の受取額	10,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,275,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	547,285
長期借入れによる収入	7,770,940
長期借入金の返済による支出	478,381
リース債務の返済による支出	159,180
小計	6,586,092
利息の支払額	406,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,179,358
資金にかかる換算差額	-
資金増加額	2,464,807
資金期首残高	8,128,683
資金期末残高	5,663,875

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	36,226,812	
一般管理費	1,077,282	
財務費用	406,589	
雑損	359	
臨時損失	253,244	37,964,287
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	3,081,717	
入学料収益	558,892	
検定料収益	129,180	
附属病院収益	16,796,284	
受託研究等収益(国等)	333,211	
受託研究等収益(国等以外)	1,117,185	
受託事業等収益(国等)	158,892	
受託事業等収益(国等以外)	29,229	
寄附金収益	543,476	
財務収益	10,166	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	184,590	
資産見返寄附金戻入	187,232	
雑益	386,549	
固定資産売却益	100	
資産見返寄附金戻入(除売却)	10,548	
その他の臨時利益	44,519	23,571,776
業務費用合計		14,392,511
損益外減価償却相当額		1,337,815
損益外減損損失相当額		489
損益外利息費用相当額		1,414
損益外除売却差額相当額		287
引当外賞与増加見積額		109,312
引当外退職給付増加見積額		302,282
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	118,021	
政府出資の機会費用	282,362	400,384
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		15,718,478

注記(重要な会計方針等)

1. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書(国立大学法人会計基準等検討会議平成24年1月25日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省日本公認会計士協会平成24年3月30日最終改訂)を適用している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	7～50年				
構	築	物	2～49年			
工	具	器	具	備	品	1～15年
船	船	10～14年				
車	両	運	搬	具	4～6年	

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(会計方針の変更)

従来、看護学生奨学金に係る会計処理は採用費で計上していたが、当事業年度より長期貸付金及び返還免除引当金での計上へ変更した。

これは、看護学生奨学金の返還が増加していることを鑑み、実態をより反映させるためである。

これにより、経常利益は7,369千円増加し、当期純損失は同額減少している。また、控除後長期貸付金は同額増加している。

なお、セグメントに与える影響は、当該個所に記載している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。

但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法(定額法)

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法
評価方法 最終仕入原価法

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

0.985%(平成24年3月31日における10年もの国債の利回り(10年国債(新発債)の利回り))で計算している。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	37,440千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	532,300千円

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

12. 会計方針の変更

非特定償却資産の減損処理

特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)以外の償却資産(取得時に資産見返負債を計上している資産を除く)については、前事業年度まで、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額を損益外減損損失累計額の科目により資本剰余金の控除項目として計上することとしておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により臨時損失として計上する方法に変更しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期純損失が215,356千円増加し、資本剰余金(損益外減損損失累計額)(借方)が同額減少しております。

なお、国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

注記事項

1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

2. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	11,573,174千円
(2)当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	766,011千円
(3)保証債務の金額	3,532,022千円
(4)担保に供している資産(土地)	11,074,512千円
上記に対応する債務残高	22,815,924千円
(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの	
国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担金を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	7,309,799千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	4,470,569千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	2,839,230千円
国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの	
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	716,537千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	317,656千円
国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの	268,311千円

3. 損益計算書関係

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの	
附属病院に関する借入金の元金償還額	1,025,666千円
当該借入金により取得した資産の減価償却額	1,276,424千円
当期総損失に与える影響額(差引き)	250,757千円
国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する	
資産見返物品受贈額戻入額	4,169千円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,163,875千円
うち定期預金	1,500,000千円
資金の期末残高	5,663,875千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	185,236千円
ファイナンスリースによる資産の取得	1,500,072千円

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	54,383千円
---------------------------------	----------

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営その他工事	株式会社竹中工務店 名古屋支店	4,378,500	643,314	3,735,186
三重大学附属図書館改修その他工事	株式会社鴻池組 名古屋支店	387,450	296,478	-
三重大学附属図書館改修機械設備工事	オーク設備工業株式会社 中部支社	161,700	123,732	-
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営電気設備その他工事	川北電気工業株式会社	969,150	87,223	881,926
三重大学附属図書館改修 その他電気設備工事	日本ファシリオ株式会社 名古屋支店	103,740	79,380	-
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営機械設備その他工事	新日空・閑林特定建設工事 共同企業体	1,995,000	39,900	1,955,100
ガスクロマトグラフ質量分析計	株式会社栄屋理化	12,243	12,243	-
合計		8,007,783	1,282,270	6,572,212

7. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	399,951	399,940	11
(2) 長期貸付金	157,200		
返還免除引当金(*2)	<u>149,830</u>	7,369	-
	7,369		
(3) 長期未収附属病院収入 及び未収附属病院収入	3,379,500		
徴収不能引当金(*3)	<u>129,483</u>	3,250,016	-
	3,250,016		
(4) 現金及び預金	7,163,875	7,163,875	-
(5) 未収入金	770,480	770,480	-
(6) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(3,532,022)	(3,916,528)	(384,505)
(7) 長期借入金	(22,815,924)	(22,801,734)	(14,189)
(8) リース債務	(1,576,203)	(1,579,152)	(2,949)
(9) 未払金	(4,450,034)	(4,450,034)	-

(*1)負債に計上されているものについては()で示している。

(*2)長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

(*3)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)長期貸付金

回収見込額等により、時価を算定している。

(3)長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入

一般債権について短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。

(4)現金及び預金、(5)未収入金、並びに(9)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)国立大学財務・経営センター債務負担金、(7)長期借入金、並びに(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

8. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

9. 資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

附属病院建物等の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を30年から50年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、2.266%から2.304%としている。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	95,867千円
時の経過による調整額	1,522千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>2,889千円</u>
期末残高	94,500千円

10. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位:千円)

用途	種類	場 所	減損額
診療	建物	医学部附属病院 病院本館 東病棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	201,603
診療	建物	医学部附属病院 霊安棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	7,051
診療	建物	医学部附属病院 機械棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	7,191

減損の認識に至った経緯

新病院開院に伴い、固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した額	うち損益計算書に計上していない額
医学部附属病院 病院本館 東病棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	201,603	201,479	123
医学部附属病院 霊安棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	7,051	6,685	365
医学部附属病院 機械棟 (三重県津市江戸橋2 - 174)	建物	7,191	7,191	-

回収可能サービス価額の算定方法

新病院開院に伴い、取り壊しが予定されているため、回収可能サービス価額は使用価値相当額(-千円)を算定している。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	24,249,899	2,434,883	1,723	26,683,059	7,552,573	1,025,619	1,928	-	489	19,128,557
	構築物	1,260,886	64,590	-	1,325,476	653,415	74,834	-	-	-	672,060
	工具器具備品	902,005	62,657	21,894	942,768	712,653	61,020	-	-	-	230,114
	船舶	2,272,464	-	-	2,272,464	604,597	155,258	-	-	-	1,667,866
	車両運搬具	14,206	-	-	14,206	7,394	2,900	-	-	-	6,812
	計	28,699,461	2,562,131	23,617	31,237,975	9,530,635	1,319,633	1,928	-	489	21,705,411
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	4,980,671	15,126,240	16,334	20,090,577	1,409,458	420,564	215,356	215,356	-	18,465,762
	構築物	390,398	304,781	-	695,179	96,758	25,987	-	-	-	598,421
	工具器具備品	16,148,310	6,302,466	475,146	21,975,630	11,384,342	2,371,568	-	-	-	10,591,287
	図書	4,100,316	49,647	22,939	4,127,024	-	-	-	-	-	4,127,024
	車両運搬具	29,976	2,474	-	32,450	26,836	1,310	-	-	-	5,613
	計	25,649,672	21,785,610	514,420	46,920,862	12,917,396	2,819,430	215,356	215,356	-	33,788,110
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	-	23,013
	建設仮勘定	11,182,627	382,410	11,167,927	397,110	-	-	-	-	-	397,110
	計	23,181,903	382,410	11,167,927	12,396,386	-	-	-	-	-	12,396,386
有形固定資産 合計	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262
	建物	29,230,570	17,561,124	18,058	46,773,636	8,962,031	1,446,184	217,284	215,356	489	37,594,319
	構築物	1,651,285	369,371	-	2,020,656	750,174	100,821	-	-	-	1,270,482
	工具器具備品	17,050,315	6,365,124	497,040	22,918,398	12,096,996	2,432,588	-	-	-	10,821,402
	図書	4,100,316	49,647	22,939	4,127,024	-	-	-	-	-	4,127,024
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	-	23,013
	船舶	2,272,464	-	-	2,272,464	604,597	155,258	-	-	-	1,667,866
	車両運搬具	44,182	2,474	-	46,656	34,230	4,210	-	-	-	12,425
建設仮勘定	11,182,627	382,410	11,167,927	397,110	-	-	-	-	-	397,110	
	計	77,531,038	24,730,151	11,705,965	90,555,224	22,448,031	4,139,063	217,284	215,356	489	67,889,908
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	92,108	-	-	92,108	67,000	18,182	-	-	-	25,107
	計	92,108	-	-	92,108	67,000	18,182	-	-	-	25,107
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	335,108	15,222	8,941	341,389	281,413	29,161	-	-	-	59,976
	計	335,108	15,222	8,941	341,389	281,413	29,161	-	-	-	59,976
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
無形固定資産 合計	ソフトウェア	427,217	15,222	8,941	433,498	348,414	47,344	-	-	-	85,083
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	429,479	15,222	8,941	435,760	348,414	47,344	-	-	-	87,345
投資その他の資産	投資有価証券	199,962	199,989	-	399,951	-	-	-	-	-	399,951
	長期貸付金	-	157,200	-	157,200	-	-	-	-	-	157,200
	返還免除引当金	-	149,830	-	149,830	-	-	-	-	-	149,830
	長期未収附属病院収入	98,670	16,229	-	114,900	-	-	-	-	-	114,900
	徴収不能引当金	98,670	16,229	-	114,900	-	-	-	-	-	114,900
	預託金	338	-	4	334	-	-	-	-	-	334
	計	200,300	207,358	4	407,655	-	-	-	-	-	407,655
合 計	78,160,817	24,952,732	11,714,911	91,398,639	22,796,445	4,186,407	217,284	215,356	489	68,384,909	

(注1) 建物:主に、病棟・診療棟工事 15,896,897千円、動物実験施設改修工事 805,200千円、環境情報科学館 444,897千円

(注2) 工具器具備品:主に、病院情報管理システム 1,330,717千円、手術システム 653,922千円、CT検査システム 658,254千円、高性能磁気共鳴画像診断装置 498,267千円、血管X線撮影システム 477,734千円、生命維持管理装置 344,925千円、手術関連設備システム 288,750千円、薬剤部門業務サポートシステム 173,881千円、材料洗浄滅菌システム 169,890千円

(注3) 建設仮勘定:主に、三重大学(医病)病棟・診療棟新営その他工事等 8,884,743千円の減少による。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	217,262	3,614,889	-	3,665,302	0	166,848	
診療材料	175,057	2,784,645	-	2,698,836	-	260,867	
貯蔵品	16,628	160,952	-	161,251	637	15,691	

(注) 医薬品:当期減少額のその他は評価損による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	(㎡) 16.880	-	(千円) 3	津市
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	140	三重県
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	166	三重県
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	11	三重県
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	149	三重県
	カッター他保管用地	津市	84.000	-	578	三重県
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	608.780	-	72	津市
	カーブミラー設置用地	津市		-	0	津市
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	4	津市
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000	-	21	
	小計		1,944.485		1,147	
建物	宿舎	津市	(戸) 15	-	(千円) 11,264	津財務事務所
	小計		15		11,264	
工具器具備品	電子計算機	三重大学事務局	(個) 2	-	(千円) 61	文部科学省
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	145	-	73,027	文部科学省,経済産業省
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	59	-	23,837	文部科学省,経済産業省
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	51	-	8,593	文部科学省,経済産業省,三重県
	(臨床研究支援システム用)サーバ	三重大学医学部附属病院	1	-	89	総務省
	小計		258		105,609	
合計					118,021	

(4) 有価証券の明細

(4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

(4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪府公募公債(5年)	199,960	200,000	199,962	-	
	北海道公募公債(5年)	199,980	200,000	199,989	-	
	計	399,940	400,000	399,951	-	
貸借対照表計上額				399,951		

(5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
長期貸付金	-	191,700	9,300	25,200	157,200	債権回収及び返還免除による
計	-	191,700	9,300	25,200	157,200	

(6) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	15,523,365	7,770,940	478,381	(696,553) 22,815,924	1.24	平成48年度	
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	4,079,308	-	547,285	(540,097) 3,532,022	3.63	平成38年度	
計	19,602,673	7,770,940	1,025,666	(1,236,650) 26,347,946			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(7) - 1 引当金の明細
該当なし

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	98,670	16,229	114,900	98,670	16,229	114,900	(注)
未収附属病院収入	2,857,446	407,153	3,264,599	18,847	4,264	14,583	(注)
長期貸付金	-	157,200	157,200	-	149,830	149,830	(注)
計	2,956,116	580,583	3,536,700	117,518	161,795	279,313	

(注) 貸倒見積高の算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	28,067	21,436	2,737	46,766	
退職一時金に係る債務	28,067	21,436	2,737	46,766	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
計	28,067	21,436	2,737	46,766	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	92,977	1,522	-	94,500	基準第89特定 無
アスベスト(石綿障害予防規則等)	2,889	-	2,889	-	基準第89特定 有
計	95,867	1,522	2,889	94,500	

(9) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 4,079,308	-	(千円) -	1	(千円) 547,285	1	(千円) 3,532,022	(千円) -

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	17,485,162	-	-	17,485,162	
	計	17,485,162	-	-	17,485,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (国立大学財務・経営センターからの受入額)	11,365,273 (224,950)	2,709,717 (37,906)	- -	14,074,990 (262,856)	施設費による固定資産取得分
	授業料	7,801	-	-	7,801	
	補助金等	4,086,120	-	-	4,086,120	
	寄附金等	22,900	-	-	22,900	土地の無償譲渡分
	目的積立金	1,670,933	-	9,741	1,661,191	
	損益外除売却差額相当額	30,482	-	12,400	42,882	損益外固定資産除却分
	承継病院債権及び非償却資産	1,816,513	-	-	1,816,513	非償却資産除却分
	計	18,923,457	2,709,717	22,142	21,611,032	
	損益外減価償却累計額	8,281,675	1,337,815	21,855	9,597,636	当期減少は固定資産の除却及び売却
	損益外減損損失累計額	1,438	489	-	1,928	
	損益外利息費用累計額	1,414	1,414	-	-	
	差引計	10,638,928	1,372,826	287	12,011,467	

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	-	809,149	-	809,149	平成22年度の利益の処分のための増加
準用通則法第44条第1項積立金	-	453,983	-	453,983	平成22年度の利益の処分のための増加
前中期目標期間繰越積立金	3,988,453	-	-	3,988,453	
計	3,988,453	1,263,132	-	5,251,586	

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

教育経費		
消耗品費	218,530	
備品費	27,858	
印刷製本費	45,992	
水道光熱費	157,079	
旅費交通費	94,449	
通信運搬費	6,343	
賃借料	75,007	
車両関係費	1,058	
車両燃料費	712	
福利厚生費	19	
保守費	16,396	
修繕費	87,936	
保険料	266	
広告宣伝費	2,285	
行事費	3,413	
諸会費	5,080	
会議費	3,779	
報酬・委託・手数料	171,639	
奨学費	276,613	
租税公課	128	
減価償却費	71,625	
清掃費	5,521	
警備費	2,325	
廃棄物処理費	5,403	
環境整備費	5,962	
定期刊行物購入費	1,226	
被服費	1,034	
研修費	380	
文献複写検索費	1,067	
貸倒損失	4,364	
雑費	1,432	1,294,935
研究経費		
消耗品費	354,049	
備品費	59,898	
印刷製本費	18,869	
水道光熱費	84,540	
旅費交通費	153,260	
通信運搬費	12,878	
賃借料	10,873	
車両関係費	341	
車両燃料費	220	
保守費	10,821	
修繕費	132,250	
保険料	932	
広告宣伝費	785	
行事費	600	
諸会費	25,801	
会議費	5,064	
報酬・委託・手数料	148,230	
租税公課	236	
減価償却費	506,857	
清掃費	1,737	
警備費	765	
廃棄物処理費	8,839	
定期刊行物購入費	1,773	
被服費	1,516	
研修費	175	
文献複写検索費	681	
雑費	902	1,542,903

診療經費			
材料費			
医薬品費	3,614,686		
診療材料費	2,784,567		
医療消耗器具費	<u>129,874</u>	6,529,127	
委託費			
検査委託費	127,216		
給食委託費	303,048		
医事委託費	121,466		
清掃委託費	70,725		
保守委託費	61,654		
その他の委託費	<u>904,016</u>	1,588,127	
設備関係費			
減価償却費	1,965,860		
機器賃借料	86,793		
地代家賃	22,449		
修繕費	95,094		
機器保守費	<u>525,651</u>	2,695,849	
研修費			1,367
經費			
消耗品費	704,314		
備品費	104,022		
印刷製本費	9,041		
水道光熱費	448,607		
旅費交通費	17,024		
通信運搬費	14,469		
賃借料	1,269		
車両燃料費	245		
保守費	1,540		
修繕費	111,843		
保険料	11,992		
広告宣伝費	388		
行事費	3,144		
諸会費	2,257		
会議費	709		
報酬・委託・手数料	38,031		
租税公課	1,039		
職員被服費	17,498		
廃棄物処理費	766		
診療用紙費	22,199		
定期刊行物購入費	1,799		
徴収不能引当金繰入額	11,965		
学用患者費	38,767		
利息費用相当額	1,522		
返還免除引当金繰入額	80,830		
雑費	<u>529</u>	1,645,821	12,460,292
教育研究支援經費			
消耗品費		31,586	
備品費		779	
印刷製本費		2,558	
水道光熱費		10,659	
旅費交通費		10,933	
通信運搬費		11,250	
賃借料		46,436	
保守費		12,421	
修繕費		8,526	
保険料		204	
広告宣伝費		318	
行事費		426	
諸会費		742	
会議費		288	
報酬・委託・手数料		98,516	

減価償却費		23,414	
清掃費		2,896	
警備費		1,607	
廃棄物処理費		876	
定期刊行物購入費		83,512	
文献複写・検索費		15,575	
雑費		<u>22,953</u>	386,487
受託研究費			
人件費		300,751	
物件費		937,422	
減価償却費		<u>197,348</u>	1,435,522
受託事業費			
人件費		77,801	
物件費		108,210	
減価償却費		<u>1,401</u>	187,413
役員人件費			
報酬		76,644	
賞与		25,264	
退職給付費用		3,900	
法定福利費		<u>9,513</u>	115,323
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,734,720		
賞与	1,694,634		
退職給付費用	936,318		
法定福利費	951,518		
その他	<u>420</u>	9,317,613	
非常勤教員給与			
給料	1,047,248		
退職給付費用	92		
法定福利費	103,772		
その他	<u>48</u>	<u>1,151,161</u>	10,468,774
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,066,812		
賞与	1,068,338		
退職給付費用	560,198		
法定福利費	<u>646,505</u>	6,341,855	
非常勤職員給与			
給料	1,655,663		
賞与	102,565		
退職給付費用	7,603		
法定福利費	<u>227,469</u>	<u>1,993,303</u>	8,335,158
一般管理費			
消耗品費		108,615	
備品費		9,302	
印刷製本費		54,625	
水道光熱費		73,950	
旅費交通費		56,352	
通信運搬費		17,614	
賃借料		5,389	
車両関係費		1,732	
車両燃料費		1,853	
福利厚生費		28,025	

保守費	93,866	
修繕費	62,529	
保険料	49,490	
広告宣伝費	18,859	
行事費	294	
諸会費	13,228	
会議費	2,258	
報酬・委託・手数料	252,015	
租税公課	9,328	
減価償却費	82,159	
清掃費	31,766	
警備費	42,845	
廃棄物処理費	24,023	
環境整備費	26,609	
定期刊行物購入費	6,681	
被服費	650	
研修費	518	
文献複写・検索費	1,418	
雑費	<u>1,274</u>	1,077,282

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	156,716	-	154,569	-	-	154,569	2,146
平成23年度	-	12,701,746	12,563,714	79,602	-	12,643,316	58,429
合計	156,716	12,701,746	12,718,283	79,602	-	12,797,885	60,576

(13) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	合計
期間進行基準	-	10,284,489	10,284,489
業務達成基準	-	960,781	960,781
費用進行基準	154,569	1,318,443	1,473,013
合計	154,569	12,563,714	12,718,283

(14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(14) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,864,447	861,832	913,104	89,510	
施設費交付事業費	52,000	-	37,906	14,093	
計	1,916,447	861,832	951,010	103,604	

(14) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成23年度教員講習開設事業費等補助金	1,644	-	-	80	-	1,563	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	59,935	-	2,707	-	-	57,227	
大学改革推進等補助金	174,622	-	57,222	-	-	117,399	
設備整備費補助金	1,042,792	-	937,058	-	-	105,733	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	9,685	-	-	-	-	9,685	
科学技術総合推進費補助金	12,820	-	-	-	-	12,820	収益計上の内 間接経費 2,958千円
科学技術戦略推進費補助金	67,045	-	5,476	1,207	-	60,361	
科学技術人材育成費補助金	48,810	-	-	-	-	48,810	
臨床研修推進モデル事業補助金	735	-	-	-	-	735	
地域医療再生事業補助金	13,500	-	5,565	-	-	7,935	
水産資源回復対策事業	1,520	-	-	-	-	1,520	
受入困難事案患者受入医療機関支援事業補助金	3,551	-	-	-	-	3,551	
疾病予防対策事業費等補助金	40,412	-	-	-	-	40,412	
三重大学四日市フロント運営費補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
三重県新人看護職員研修事業補助金	1,463	-	-	-	-	1,463	
救命救急センター運営事業費補助金	78,431	-	-	-	-	78,431	
医療提供体制推進事業補助金	1,073	-	-	-	-	1,073	
医療施設等設備整備費補助金	96,401	-	96,065	-	-	336	
医療施設運営費等補助金	14,879	-	-	-	-	14,879	
ドクターヘリ運航事業補助金	38,223	-	-	-	-	38,223	
次世代エネルギー技術実証事業	3,073	-	-	-	-	3,073	
合 計	1,713,617	-	1,104,095	1,287	-	608,234	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、建設仮勘定の費用化に伴う建設仮勘定見返補助金等からの収益21,000千円が含まれている。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(99,869) 99,869	(7) 7	(3,900) 3,900	(1) 1
	非常勤	(-) 2,040	(0) 1	(-) -	(-) -
	計	(99,869) 101,909	(7) 8	(3,900) 3,900	(1) 1
教職員	常勤	(11,330,155) 12,563,914	(1,590) 1,774	(1,474,398) 1,478,900	(109) 128
	非常勤	(-) 2,805,526	(0) 1,525	(-) 7,696	(-) 115
	計	(11,330,155) 15,369,440	(1,590) 3,299	(1,474,398) 1,486,597	(109) 243
合計	常勤	(11,430,025) 12,663,783	(1,597) 1,781	(1,478,298) 1,482,800	(110) 129
	非常勤	(-) 2,807,566	(0) 1,526	(-) 7,696	(-) 115
	計	(11,430,025) 15,471,349	(1,597) 3,307	(1,478,298) 1,490,497	(110) 244

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を内数にて()書きにて記載している。

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額は含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、賞与引当金繰入相当額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれていない。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	20,618,005	1,012,850	14,595,956	36,226,812	-	36,226,812
教育経費	20,111	164,997	1,109,827	1,294,935	-	1,294,935
研究経費	35,865	-	1,507,037	1,542,903	-	1,542,903
診療経費	12,460,292	-	-	12,460,292	-	12,460,292
教育研究支援経費	-	-	386,487	386,487	-	386,487
受託研究費	183,030	-	1,252,491	1,435,522	-	1,435,522
受託事業費	25,051	-	162,361	187,413	-	187,413
人件費	7,893,653	847,853	10,177,750	18,919,256	-	18,919,256
一般管理費	210,562	20,402	846,317	1,077,282	-	1,077,282
財務費用	405,967	-	621	406,589	-	406,589
雑損	7	-	351	359	-	359
小 計	21,234,543	1,033,252	15,443,247	37,711,043	-	37,711,043
業務収益						
運営費交付金収益	3,732,571	847,771	8,137,940	12,718,283	-	12,718,283
学生納付金収益	-	13,710	3,756,079	3,769,789	-	3,769,789
附属病院収益	16,796,284	-	-	16,796,284	-	16,796,284
受託研究等収益	185,329	-	1,265,067	1,450,397	-	1,450,397
受託事業等収益	25,757	-	162,364	188,122	-	188,122
補助金等収益	375,606	-	253,627	629,234	-	629,234
寄附金収益	31,269	6,245	505,961	543,476	-	543,476
財務収益	59	-	10,107	10,166	-	10,166
施設費収益	10,099	13,062	80,443	103,604	-	103,604
資産見返負債戻入	238,224	6,716	657,388	902,329	-	902,329
雑益	97,505	147	527,054	624,707	-	624,707
小 計	21,492,708	887,652	15,356,034	37,736,395	-	37,736,395
業務損益	258,165	145,599	87,212	25,352	-	25,352
土地	1,647,824	146,000	10,182,438	11,976,262	-	11,976,262
建物	19,396,997	1,568,506	16,628,816	37,594,319	-	37,594,319
構築物	541,611	185,696	543,173	1,270,482	-	1,270,482
建設仮勘定	8,843,457	10,289	1,967,655	10,821,402	-	10,821,402
現金及び預金	11,748	35,366	-	47,115	7,116,760	7,163,875
その他	4,198,245	537	7,048,465	11,247,248	-	11,247,248
帰属資産	34,639,884	1,946,397	36,370,548	72,956,830	7,116,760	80,073,591

(注1) セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに、初等中等教育(教育学部附属小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園)に係る情報を「附属学校」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 減価償却費及び損益外減価償却等相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

	減価償却費	損益外 減価償却相当額	損益外 減損損失相当額	損益外 利息費用相当額	損益外 除売却差額相当額	引当外賞与 増加見積額	引当外退職給付 増加見積額
附属病院	1,992,438	62,439	489	-	-	30,151	107,039
附属学校	6,388	76,875	-	-	-	6,588	64,777
学部等	849,840	1,198,501	-	1,414	287	72,573	260,020

(注4) 従来、看護学生奨学金に係る会計処理は採用費で計上していたが、当事業年度より長期貸付金及び返還免除引当金での計上へ変更した。

これは、看護学生奨学金の返還が増加していることを鑑み、実態をより反映させるためである。

これにより、「附属病院」セグメントの業務損益は、7,369千円増加し、控除後長期貸付金は同額増加している。

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部等	921,863	5,958	内、現物寄附：205,232千円 4,770件
附属病院	75,108	164	内、現物寄附： 8,758千円 60件
附属学校	6,772	4	内、現物寄附： 無し
合 計	1,003,743	6,126	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	396,151	145,954	167,886	374,219
学部等	115,602	925,126	904,071	136,657
合 計	511,753	1,071,080	1,071,958	510,876

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	101,943	388,769	360,995	129,717
附属病院	12,831	9,619	17,443	5,006
合 計	114,774	398,388	378,438	134,724

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	4,540	25,824	25,757	4,606
学部等	0	162,925	162,364	560
合 計	4,540	188,750	188,122	5,167

(21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(6,175) -	2	
新学術領域	(48,302) 13,905	12	
基盤研究S	(1,400) 420	2	
基盤研究A	(24,693) 7,072	26	
基盤研究B	(135,025) 40,825	76	
基盤研究C	(197,024) 59,283	225	
萌芽研究	(40,855) 12,106	37	
若手研究A	(5,036) 2,040	4	
若手研究B	(98,357) 29,205	83	
若手研究スタートアップ	(11,438) 3,192	11	
奨励研究	(1,600) -	3	
特別研究員奨励費	(4,800) -	7	
研究成果公開促進費	(202,370) 34,563	33	
厚生労働科学研究費補助金	(109,320) 32,796	2	
建設技術研究開発費補助金	(3,250) 706	1	
NEDO	(6,806) 2,042	1	
合 計	(896,456) 238,157	525	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

資産の部

(1) 現金及び預金 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	12,402	
預 金	普通預金	5,651,472
	定期預金	1,500,000
	計	7,151,472
合 計	7,163,875	

(2) 未収附属病院収入 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会	1,719,352	
社会保険診療報酬支払基金	1,332,216	
患者未収入金	194,593	
その他	18,437	
合 計	3,264,599	

負債の部

(1) 未払金 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	1,609,324	
設備	1,020,484	
その他	1,820,225	
合 計	4,450,034	

(2) 資産見返物品受贈額 (単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
無償譲与物品額	3,775,231	
合 計	3,775,231	

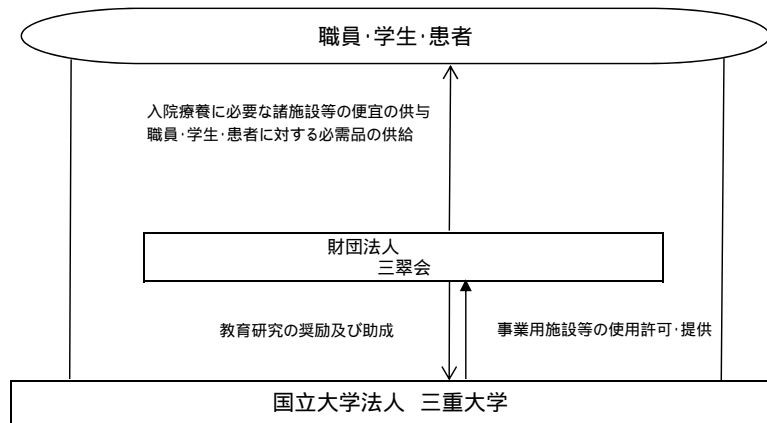
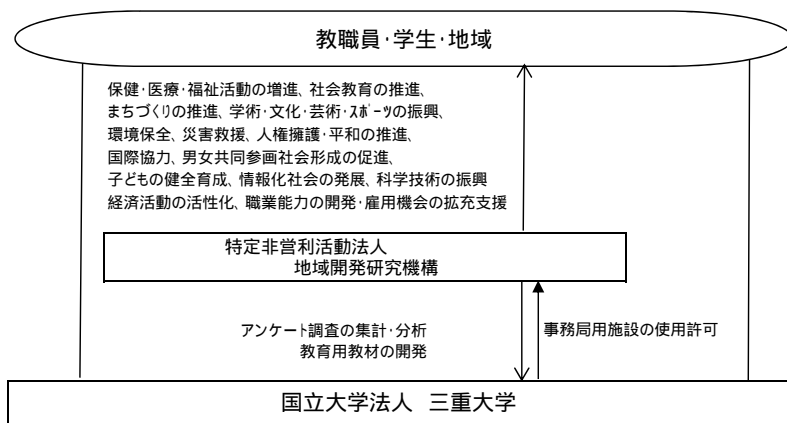
(23) 関連公益法人等の明細

(23) - 1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成24年3月31日現在)
特定非営利活動法人 地域開発研究機構	地域の産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療などの複合的な諸問題に関する事業を行い、もって更なる地域への貢献に寄与することを目的とし、これを達成するため次の事業を行う。 1. 産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療に関する調査、研究、啓発活動 2. 教育用教材の開発普及事業 3. 講師の派遣及び人材育成のためのコンサルタント 4. 情報処理サービス並びに情報提供ネットワーク事業	関連公益法人	理事長 石 阪 督 規 (人文学部教授) 副理事長 児 玉 克 哉 (人文学部准教授) 理事 吉 井 美知子 (国際交流センター教授) 理事 竹 峰 誠一郎 (社会連携研究センター研究員) 監事 亀 山 裕美子 (産学連携コーディネーター)
財団法人 三翠会	三重大学医学部附属病院における病院運営に対する寄与、患者及びその関係者、職員並びに学生に対する便宜の供与等を行うとともに、附属病院における医学研究の奨励に努力し、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 寄付行為の目的である助成事業 2. 患者、職員及び学生に対する必需品の供給のための売店事業 3. 駐車場の安全管理と環境整備のための駐車場整理業務 4. 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供給のための委託業務	関連公益法人	理事長 鈴 木 司 郎 (元医学部教授) 常務理事 伊 藤 孝 郎 (元学務部長) 理事 田 中 任 (元医学部教授) 理事 水 谷 良 子 (元看護部長) 理事 森 下 巖 理事 浅 井 眞 八 理事 中 川 晃 秀 監事 山 下 義 夫

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準により作成

特定非営利活動法人地域開発研究機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
195	1,699	1,503	980	1,092	112

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

イ 現行公益法人会計基準により作成

財団法人 三翠会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
561,458	275,249	286,209	227,241	184,129	43,111	199	-	199	287	-	287	43,599

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内容		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費			
227,741	-	227,741	197,052	163,677	21,266	12,108	30,688	185,520	216,209

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内容		費用	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	F	受取補助金等					
-	-	-	-	-	70,000	70,000	286,209

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当事項はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
特定非営利活動法人地域開発研究機構	-	-	-	970	970	100.00%	970	100%	競争性のない随意契約
財団法人 三翠会	-	-	-	164,510	45	0.03%	45	100%	競争性のない随意契約

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(注)消費税の会計処理方法について、税込方式によっています。

平成23年度

決算報告書

第8期事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

国立大学法人三重大学

平成23年度 決算報告書

国立大学法人三重大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算 - 予算)	備 考
収入				
運営費交付金	12,702	12,856	154	(注1)
施設整備費補助金	1,667	1,865	198	(注2)
船舶建造費補助金	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	-	-	-	
補助金等収入	1,491	1,712	221	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	52	52	0	
自己収入	20,061	21,294	1,233	
授業料、入学料及び検定料収入	4,359	4,293	66	(注4)
附属病院収入	15,363	16,346	983	(注5)
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	339	655	316	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,264	2,440	176	(注7)
引当金取崩	-	3	3	
長期借入金	7,804	7,771	33	(注8)
貸付回収金	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	
計	46,041	47,993	1,952	
支出				
業務費	31,353	32,630	1,277	
教育研究経費	14,674	14,989	315	(注9)
診療経費	16,679	17,641	962	(注10)
施設整備費	9,523	9,688	165	(注11)
船舶建造費	-	-	-	
補助金等	1,491	1,712	221	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,264	2,174	90	(注13)
貸付金	-	-	-	
長期借入金償還金	1,410	1,411	1	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	
計	46,041	47,615	1,574	
収入 - 支出	-	378	378	

予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、前年度までの繰越運営費交付金債務の内、当年度支出分を含むため、予算金額に比して決算金額が154百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金については、予算段階では予定していなかった補助金が採択されたため、予算金額に比して決算金額が198百万円多額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金が採択されたため、予算金額に比して決算金額が221百万円多額となっています。
- (注4) 授業料、入学料及び検定料収入については、予算段階での見積もりより志願者数・入学者数が減少したことにより、予算額に比して決算金額が66百万円少額となっています。
- (注5) 附属病院収入については、新病院への移転に伴う病棟稼働率及び手術件数の減少を抑制したこと等により、予算金額に比して決算金額が983百万円多額となっています。
- (注6) 雑収入については、主として予算段階では予定していなかった保険金の受け取りや科学研究費補助金等間接経費の受入等により、予算金額に比して決算金額が316百万円多額となっています。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国や民間等からの受託研究及び寄附金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が176百万円多額となっています。
- (注8) 長期借入金については、事業期間の延長により、予算金額に比して決算金額が33百万円少額となっています。
- (注9) 教育研究経費については、(注1)及び執行計画を見直したことにより、予算金額に比して決算金額が315百万円多額となっています。
- (注10) 診療経費については、附属病院の増収に係る薬品等の診療費用が増大したため、予算金額に比して決算金額が962百万円多額となっています。
- (注11) (注2)及び(注8)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が165百万円多額となっています。
- (注12) (注3)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が221百万円多額となっています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、寄附金事業費等の執行計画を見直したことにより、予算金額に比して決算金額が90百万円少額となっています。

平成23年度

事業報告書

第8期事業年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

.はじめに	1
. 基本情報	
1 .目標	7
2 .業務内容	8
3 .沿革	8
4 .設立根拠法	8
5 .主務大臣(主務省所管局課)	8
6 .組織図	9
7 .所在地	1 1
8 .資本金の状況	1 1
9 .学生の状況(平成23年5月1日現在)	1 1
10 .役員の状況	1 2
11 .教職員の状況(平成23年5月1日現在)	1 2
. 財務諸表の概要	
1 .貸借対照表	1 3
2 .損益計算書	1 3
3 .キャッシュ・フロー計算書	1 4
4 .国立大学法人等業務実施コスト計算書	1 4
5 .財務情報	1 5
. 事業の実施状況	1 8
. その他事業に関する事項	
1 .予算、収支計画及び資金計画	2 4
2 .短期借入れの概要	2 4
3 .運営費交付金債務及び当期振替額の明細	2 4
(別紙)財務諸表の科目	2 6

国立大学法人三重大学事業報告書

「はじめに」

第2期中期目標期間の2年度目となった平成23年度は、前年度同様、第2期中期目標・計画の達成に向けた基盤形成期と位置付けた。この方針の下、教育目標「4つの力」の修得をはじめ、産学連携活動の充実による研究の活性化や世界一の環境先進大学に向けた取組など、さらなる教育研究の発展に向けてリーダーシップを発揮し、世界に飛躍する「三重の力」の強化を目指すこととした。以下は、この方針に沿って展開した主要な取組の概要を示すものである。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) PBL型初年次教育「『4つの力』スタートアップセミナー」の全学的展開

- ・本学では教育目標に沿った学習動機付けと、初年次段階での学習スキルの獲得を目指す本学独自の初年次教育プログラム「『4つの力』スタートアップセミナー」を全学的に実施している。
- ・平成23年度は、導入初年度の実績を踏まえ、より体系的な教育を行うなど本セミナーの教育効果を高めるため、翌年度に向けて統一教科書の大幅な改訂を実施した。また、このセミナーの開講実績を踏まえたシンポジウム「三重大学版初年次教育の展開と検証」を全国12都道府県から約40名に及ぶ大学教職員や大手予備校研究員の参加による公開FDとして開催した。

(2) 学生の主体的な学びを確立し、充実した教育成果を挙げるための各種取組

- ・前年度から運用を開始した「三重大学e-ポートフォリオ」(学生がウェブサイトを通じて課外活動を含む大学での学習成果を保存・整理し、自己省察できるシステム)が2年目を迎え、年度末時点での登録者数は全学の学生で延べ800名を超え、昨年同時期との比較から順調に普及が進んでおり、教育効果を高めるツールが有効に活用されている。
- ・本学が取り組むPBLやe-ポートフォリオ等の教育活動に対して、他大学等の学外から取組成果の紹介や実践指導の要請を受け、平成23年度は本学教員が計9件の出張講演や指導を行うとともに、3つの大学から調査訪問を受けた。
- ・平成23年度から学長が優秀な学業成績を収めた学生を表彰する「学業優秀学生学長表彰」を開始し、学位授与式において、GPAを主な基準として選ばれた学部卒業生51名、大学院修了生27名を表彰した。

(3) 学生支援体制の強化による各種支援活動の活発化

- ・延べ43名の学生が新たな修学上の支援制度を利用して、東日本大震災への復興活動等に対するボランティア活動に参加した。
- ・「キャリア形成・能力開発」(共通教育)において、履修学生が運営の中心となる形で「熟議in三重大学2012」を開催し、三重大学の教職員ばかりではなく、

行政、教育機関、企業、NPO、市民など182名が参加した社会連携教育を展開した。

- ・外国人留学生に対する支援活動では、それぞれが活発な議論を行う場として、10月より「留学生カフェ」の月例開催をスタートした。さらに、12月には本学では初めてとなる、外国人の採用に関心が高い県内企業(7社)と本学留学生(4か国8名)による「就職情報交換会」を開催し、企業・学生の双方が活発な意見交換を行った。
- ・インターンシップには110機関で224名(H22:114機関で246名)が参加したほか、就職ガイダンス(学内企業研究会等含む)を27回開催(H22:25回)し、参加者は延べ7,072名(H22:4,986名)であった。
- ・主に学部3年及び大学院1年の就職希望者を対象とした「平成23年度三重大学企業研究会」を4日間開催し、参加企業は約430社、学生の半日単位での平均参加者数は385人であった。

(4)社会連携研究センターの組織改編による産学連携の活性化について

- ・産学官連携の中核組織である「社会連携研究センター」は、外部に対する機能の明確化や社会的ニーズに即応する組織の新設等を目的として、平成23年度4月より組織を改編し、内部組織として「地域戦略センター」「新産業創成研究拠点」「研究展開支援拠点」等を新設した。
- ・地域戦略センターでは、三重県全域における農業組織や農村コミュニティを対象とした実践的支援をはじめ、地域観光の活性化や起業家の育成支援等を行い、平成23年度には10件(地方自治体等7件、民間企業等3件)、51,600千円のプロジェクトを受託した。
- ・新産業創成研究拠点では、独自に開発した風力タービン翼専用の流線形翼を用いた研究により、風量や環境に影響されず高い性能を発揮する風力タービンを開発した。
- ・研究展開支援拠点の『食品素材探索ラボ』では、ネットワーク企業等によって高速液体クロマトグラフ等の機器が活発に利用(延べ1,176件、7,928時間)されたほか、共同研究3件(4,210千円)、受託試験1件(約720千円)による外部資金が得られた。

(5)「美(うま)し国おこし・三重さきもり塾」等による地域防災事業の推進

- ・本学の位置する三重県は、東海・東南海・南海地震等による甚大な被害が懸念される地域性に鑑み、本学の自然災害対策室が中心となり、本学独自の市町に出向いた地域防災事業のほか、三重県との協働による「みえ防災コーディネーター育成講座」を継続実施したほか、同じく「みえ企業等防災ネットワーク」を発足した。
- ・三重県との協働事業では、「みえ防災コーディネーター育成講座」において169名を認定したほか、医療防災事業として災害時救急搬送体制の整備等に取り組んだ。また、「みえ企業等防災ネットワーク」には199社の加入があり、企業の

防災力向上に向けた「BCP普及分科会」や交流会を開催した。

(6)多様な手法を活用した国際交流の推進

- ・本学独自の取組として、三重大学、チェンマイ大学（タイ）、江蘇大学（中国）の3大学が中心となる「3大学国際ジョイントセミナー&シンポジウム」を平成6年度より実施しており、平成23年度は江蘇大学（中国）で開催された。
- ・国際インターンシッププログラムでは、6名の学生がタイの6大学と現地企業等での研修、韓国からの留学生3名とタイからの留学生3名が本学と県内の企業での研修を行った。
- ・平成21年度に加盟したユネスコスクール活動では、三重県内のユネスコスクール拡大を図るため、小中高との連携による持続発展教育(ESD)、環境情報教育、防災教育、世界遺産保全活動等を行っている。平成23年度は、本学を含めユネスコスクール登録済みである6つの学校に加え、新たに10の学校について登録申請の支援を行い、三重県は東海地域において最も活発なユネスコスクール活動地域となった。
- ・新たな全学的取組として、日本学生支援機構(JASSO)が実施する「留学生交流支援制度」(ショートステイ、ショートビジット)に15件のプログラムが採択され、ニュージーランド、アメリカ、韓国、タイ、ベトナム等へ学生111名を派遣し、オーストラリア、韓国、タイ等から留学生24名を受入れた。
- ・各部署の特性を活かした国際交流活動として、複数学位取得プログラム(ダブル・ディグリープログラム)では、教育学部と天津師範大学(中国)のプログラムにおいて、第1期生15名に学位記を授与するとともに東日本大震災の影響で来日が遅れていた第2期生22名を受入れた。生物資源学研究科とスリウィジャヤ大学(インドネシア)のプログラムにおいて、スリウィジャヤ大学から3名の学生が学位記を授与された。
- ・人文学部においては、Glow in Asia 国際ワークショップを開催し、6カ国、34名の若手言語学者による研究発表及び国際交流を行った。医学部においては、海外協定校へ第6年生を派遣する海外臨床実習に39名、第1～4年生の早期体験海外実習に36名の学生をタイ、エチオピア、ザンビア等の協定校へ派遣するとともに、国際推薦制度により留学生1名と海外の3大学から9名の学生を受け入れた。工学研究科では、海外協定校との連携による工学的手法によるサステナビリティ国際シンポジウムを開催し、250名の博士前期課程学生が英語による研究発表を行い、ICTを活用した海外学生の研究発表や本学学生の国際インターンシップ報告などを行った。

(7)附属病院における各種取組について

【教育・研究面】

確かな医療人の養成に向けた多面的な独自の教育活動について

- ・医学部5年終了時を対象とした卒前教育では、診療参加型臨床実習の実質化を図るため、臨床技能スキルセミナー及び修了試験を実施し、105名に対しStude

nt-Doctor(臨床技能優秀学生)の認定を行った。

- ・ 卒後初期研修から専門医教育においては、各種臨床技能スキルセミナー、OSCE(客観的臨床能力試験)等を県内外8カ所で実施した
- ・ 初期研修プログラムにおいては、「三重大病院群初期臨床研修プログラム」を発展させ、「NPO法人MMC卒後臨床研修センター」(MMC:Mie Medical Complex)と連携し、自由度の高い選択的プログラムを三重県全体で相互に実施できる体制の整備を行った。(MMCプログラム平成24年度開始)

【診療面】

地域の救命救急医療体制の充実について

- ・ 「三重県ドクターヘリ」の平成24年度本格稼働に向けた試行期間として、基地病院としての運用体制の整備を行うこととしていたが、試行開始後3日目から救急搬送の要請に応えた出動を行うなど、体制整備と実働に取り組んだ期間となった。平成23年度におけるドクターヘリの出動件数は、17件(救急現場搬送7件、病院間搬送10件)であり、ドクターヘリ稼働による迅速かつ高度な医療活動の提供を通じ、尊い人命の救助など地域に対する社会貢献を果たした。

7対1看護の実現に向けた取組状況について

- ・ 特定機能病院等に求められる7対1看護体制の導入に向けては、奨学金制度による看護学生への新規奨学金貸与者数が、毎年の新規採用者数を大幅に上回る人数で推移しており、これら奨学金貸与者の本院への採用が今後確実に増加することが見込まれる。さらに、「就職支度金制度」を制定し、平成24年度から実施することとした。これらの取組により、7対1看護体制の早期導入と安定的な充足に向け確かな効果が期待できる状況である。

【運営面】

新病棟への移転に伴う効率的な病院運営について

- ・ 12月27日に新病院移転を行ったが、それに備えて全職員が役割分担をして頻繁に打ち合わせを行い、入院患者の搬送りハーサルを3回行った。12月前半は高い病床稼働率を記録し、12月19日から徐々に患者数を減少させて、12月27日の患者移送時には入院患者を約180名に減少させることができた。そのため入院患者の移送は2時間半で無事終了し、また新しい院内医療情報システムへの切り替えも大きなトラブルなく終えることができた。結果として、12月の病床稼働率は69.4%を確保することができ、想定した以上の大きな収入減には至らなかった。

(8)特色と特長を生かした教育学部附属学校教育の展開

- ・ 平成23年度は、小・中学生を対象とした「家庭科の食物領域の小中一貫カリキュラム」や「入門期の平仮名指導のプロジェクト」を新たに開発した。さらに、その研究成果を検証して課題を明確にし、新たなカリキュラムやプロジェクトをより充実させて平成24年度から推進することとした。
- ・ 三重県教育委員会と連携した研修会を開催し、その成果をとりまとめ、公開研究会において発表した。

- ・ 中学校はユネスコスクールへ登録、12月20日から24日にかけて中国天津市実験中学校へ生徒4人と教員5人を派遣し、そこでの交流をもとに国際理解教育を推進した。
- ・ 三重県及び市町教育委員会等の初任者研修をはじめ、各種研修会に学校教員を派遣し、教育に関する助言等を行うことを通して、本学の教育研究の成果を地域社会に還元した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 練習船「勢水丸」による教育観系共同利用拠点事業の取組について

- ・ 平成22年6月より文部科学省の「教育関係共同利用拠点」の認定を受け、保有する人的・物的資源の共同利用を推進している。また、平成23年度はこの拠点事業の円滑な推進を図るため、それぞれの目的に沿った3つの部門(「食文化教育・実習プログラム開発部門」「勢水丸支援部門」「サービス・広報部門」)で組織された「勢水丸教育共同利用拠点支援室」を設置した。
- ・ 尾鷲市と連携して開発した「食文化に関する教育カリキュラム」を採り入れ、本学の関係教員及び学生による試乗航海を実施した。さらに、「食文化シンポジウム『海からの恵み - 伝えたい! 三重の食文化 - 』」を本学の学生・教職員や一般市民を対象として開催し、当初の定員数を大きく上回る150名を超える参加者を得た。
- ・ 他大学による利用実績では、名古屋大学理学部及び四日市大学環境情報学部による伊勢湾内の海洋調査実習等に活用されており、勢水丸を活用した教育関係共同利用活動は、実際の海域における海洋調査を通じた調査技能の習得や教育効果の向上等に寄与している。

(2) 「環境先進大学三重」としての各種事業の継続と新たな試み

- ・ 世界一の環境先進大学を掲げる本学は、平成19年に日本初の全学一括のISO14001認証を取得し、平成23年には継続審査を受け、環境教育・環境研究・社会貢献・業務運営において高い評価を受けた。環境ISO学生委員会が中心となって3R活動(学内店舗でのレジ袋の削減による“Reduce”、放置自転車の修理や卒業生の不要家電を留学生や新入生へ無償譲渡により再使用する“Reuse”、古紙をトイレトペーパーに再生利用する“Recycle”)を展開している。平成23年には、東日本大震災によるエネルギー不足への対策として環境マネジメントシステム(EMS)に基づき、二酸化炭素の削減や省エネなどの環境活動として“COOL ACTION”を5月から10月まで、“WARM ACTION”を12月から3月まで積極的に行った。その結果、夏期(7・9月)及び冬期(12・2月)に前年度同時期と比較して平均約10%のエネルギー削減を図った。
- ・ 共通教育の環境資格支援教育プログラムでは、環境インターンシップ、環境内部監査員養成、英語による環境教育の実施などの三重大ブランドの環境教育を推進しており、平成23年には全学部生の40%以上(約2,500名)が受講した。この結果、本プログラムの修了に必要な単位を修得し、かつ、学内外の環境に

関する資格を取得した20名に対して、学長から修了証書が授与された。

- ・本学の環境マネジメントを効率的に実施するため、平成23年度に、これまでの環境ISO推進室とカーボンフリー大学推進室を統合した「環境管理推進センター」を発足し、構成員を充実させると同時にホームページを更新し、全学を対象とした省エネや環境活動の取組について学内外へ効果的にアピールした。また、地下水供給プラントを用いた給水を開始し、得られた差益（430万円）を活用して生物資源学部校舎等の照明器具を高効率器具へ更新した。
- ・これらの取組実績に基づき、三重大学環境報告書2011をとりまとめ、学内外へ公表した。本環境報告書は、「第15回環境報告書賞公共部門賞」（主催：（株）東洋経済新報社）を受賞した。さらに、経済産業省の次世代エネルギー技術実証事業において「三重大学スマートキャンパス実証事業（H23-25）」が大学初として採択され、環境先進大学として一層の全学的な取組が推進されることとなり、本事業を効果的に推進するため、外部の有識者1名を特任一般職員（技術監）として採用した。

(3)社会的ニーズに沿った教育組織等の見直し

- ・これまで入学定員に対する受入数が超過していたことから、入学定員の増加による適正化に向けて、進学希望者や修了後の受入機関等を対象としたニーズ調査を行った。これらの結果、人文社会科学部については、平成24年度入学分から定員増加し、教育学部については、3専攻を1専攻とする組織改編を行った。

(4)外国人教員の増加に向けた独自策の継続

- ・従来雇用経費50%支援策に加え、平成24年10月以降における外国人特任教員（教育担当）の教員採用を対象として、各部局が2人目以降を雇用する場合の雇用経費80%を事務局予算で支援することを決定した。

(5)自己収入の増収に向けた新たな取組の実施

- ・自己収入増加策の展開に向けて、「自律的な自己収入確保の拡大策等検討会」では、他大学の自己収入確保に向けた取組状況を調査したほか、大学の資産を活用した新たな企業への施設貸付策や刊行物への広告掲載料を徴収するなど、様々な自己収入確保に向けた増収方策について検討し、本学の就職支援活動事業である「学内企業研究会」では、新たな取組として参加企業から出展料を徴収することとした。
- ・競争的資金や外部資金の獲得は、自己収入の増収のみならず、研究活動の活性化を図る上で欠かせない。そのため、社会連携研究センターの機能と組織編成見直しにより、民間企業等との連携を活発化させたほか、共同研究の相手先企業等に対するアンケート調査を通じて、ニーズの把握や満足度の向上に取り組み、リピート率を高めるよう取り組んでいる。これらの取組により、「学内企業研究会」の参加企業に対する出展料徴収では、430社から770万円を徴収する

など、学校財産貸付料等の自己収入全体として、平成22年度実績と比較して約720万円の増収となった。また、外部資金については、東日本大震災等の景気悪化の影響を受けつつも、平成22年度と比較して獲得件数・金額ともに増加し、約2.5億円の増収となった。

(6)東海・東南海・南海地震を想定した総合防災訓練の実施

- ・本学の位置する三重県は、東海・東南海・南海地震の発生による甚大な被害が懸念される地域性に鑑み、学長をトップとした体制の下、多様な防災・減災対策に取り組んでいる。学長を委員長とした危機管理委員会では、本学の防災体制強化を目的として委員会を2回開催し、被災した場合における本学の現状に係る説明や、部局長等管理職員における一層の危機管理意識(防災関連)の向上を図った。
- ・総合防災訓練への参加意欲促進を目的とした「三重大学教職員・学生防災研修」(三重大学総合防災訓練に向けて)を開催した。さらに、東海・東南海・南海地震の同時発生対応を想定した「三重大学総合防災訓練」を実施した。この総合防災訓練には学生・教職員450人が参加し、津波の襲来を想定した学外高台への避難訓練と図上訓練、加えて避難先等での現地訓練を併行して実施した。
- ・津波を想定した避難訓練では、指定した学外避難先までの所要時間やルートを検証し、今後の「三重大学津波避難基本計画」策定に反映することとした。

「基本情報」

1. 目標

三重大学建学以来の伝統と実績に基づき、本学が基本的な目標として掲げる「三重の力を世界へ：地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す～人と自然の調和・共生の中で～」の達成を一層確固たるものにするため、以下のことを特色、個性として掲げ、その実践に努める。

本学は地域社会、国際社会の繁栄と豊かさを実現するため、「幅広い教養の基盤に立った高度な専門知識や技術を有し、社会に積極的に貢献できる人財」を育成することを教育研究の目標とする。

第一期中期目標・中期計画中の産学官民連携事業における顕著な成果を基盤として本学の教育・研究活動による社会貢献をさらに発展させるため「地域のイノベーションを推進できる人財の育成」を新たな具体的目標に掲げる。

上記の目標を達成するためには、地域との連携で得られた成果を広く世界に向けて情報発信することが求められる。これらの行動の集積により国際社会に高く評価、注目される教育・研究の拠点が形成され、大学の独自性が表出され、特色が鮮明となる。

2. 業務内容

教育

- ・「感じる力」「考える力」「生きる力」を躍動させる場として、社会の新しい進歩を促すと同時に他者に対する寛容と奉仕の心を併せもった感性豊かな人材を育成する。
- ・課題探求心、問題解決能力、研究能力を育てるとともに、学際的・独創的・総合的視野をもち、国際的にも活躍できる人材を育成する。
- ・多様な学生を受け入れるための教育制度を構築するとともに、学生の心身の健康を維持・増進させ、意欲的に修学できる学習環境を整備し、学生の個性を重んじた進路指導を実施することを目指す。

研究

- ・多様な独創的応用研究と基礎研究の充実を図り、さらに固有の領域を伝承・発展させるとともに、総合科学や新しい萌芽的・国際的研究課題に鋭意取り組み、研究成果を積極的に社会に還元する。

社会貢献

- ・教育と研究を通じて地域作りや地域発展に寄与するとともに、地域社会との双方向の連携を推進する。

情報化

- ・学内における情報化はもとより、学術研究・地域連携・社会活動等の情報を受発信し、グローバル社会における学術文化の起点となることを目指す。

国際化

- ・国際交流・国際協力の拡大と活性化を図るとともに国際的な課題の解決に貢献できる人材を養成し、大学の国際化を目指す。

組織

- ・審議・執行・評価の独自性を確立し、学長のリーダーシップの下に、速やかな意志決定と行動を可能にする開かれた大学運営と体制の整備に努める。

3. 沿革

昭和24年 5月	三重大学(学芸学部、農学部)設置
昭和41年 4月	大学院農学研究科修士課程設置
昭和44年 4月	工学部設置
昭和47年 5月	医学部、水産学部設置(三重県立大学から移管)
昭和50年 4月	大学院医学研究科博士課程設置
昭和53年 4月	大学院工学研究科修士課程設置
昭和58年 4月	人文学部設置
昭和62年10月	生物資源学部設置
昭和63年 4月	大学院生物資源学研究科修士課程設置
平成 元年 4月	大学院教育学研究科修士課程設置
平成 3年 4月	大学院生物資源学研究科博士課程設置
平成 4年 4月	大学院人文社会科学研究科修士課程設置
平成 7年 4月	大学院工学研究科博士課程設置
平成13年 4月	大学院医学研究科修士課程設置
平成14年 4月	大学院医学研究科を大学院医学系研究科へ名称変更
平成16年 4月	国立大学法人三重大学へ移行

4. 設立根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図(平成23年4月現在)

三 重 大 学	監査チーム		
	事務局	企画総務部	総務チーム
			企画チーム
			人事チーム
			職員チーム
			定型業務等運営・支援センター
		財務部	財務チーム
			経理チーム
			契約チーム
			病院再開発調達プロジェクトチーム
		学務部	教務チーム
			学生サービスチーム
			就職支援チーム
			入試チーム
		施設部	施設企画チーム
			計画推進チーム
			施設管理チーム
			施設整備チーム
			カーボンフリー大学推進室
		学術情報部	研究支援チーム
			社会連携チーム
	情報図書館チーム		
	情報基盤チーム		
	国際交流チーム		
	学内共同 教育研究施設	附属図書館	
保険管理センター			
社会連携研究センター		社会連携研究室	
		知的財産統括室	
		新産業創成研究拠点	
		研究展開支援拠点	
		伊賀研究拠点	
生命科学 研究支援センター (施設)		機能ゲノミクス分野	
		遺伝子実験施設	
		動物実験施設	
		機器分析施設	
電子顕微鏡施設		ナノ・バイオイメージング分野	
		総合アイソトープ分野	
アイソトープ医学部実験施設			
アイソトープ生物資源学部実験施設			
国際交流センター			
総合情報処理センター			
高等教育創造開発センター			
共通教育センター			
学生総合支援センター			
環境管理推進センター			
学内共同 利用施設等	環境保全センター		
	男女共同参画推進室		
	自然災害対策室		
学部	人文学部	文化学科	事務局
		法律経済学科	
	教育学部	学校教育教員養成課程	事務局
		情報教育課程	
		生涯教育課程	
	人間発達科学課程		

学部	教育学部	附属教育実践総合センター	事務局		
		附属小学校			
		附属中学校			
		附属特別支援学校			
		附属幼稚園			
	医学部	医学科	事務局		
		看護学科			
		附属病院	病院事務局	総務課 経営管理課 医療サービス課	
	工学部	機械工学科	事務局		
		電気電子工学科			
		分子素材工学科			
		建築学科			
		情報工学科			
		物理工学科			
	生物資源学部	資源循環学科	事務局		
		共生環境学科			
生物圏生命科学科					
附属紀伊・黒潮生命地域フィールドサイエンスセンター 附属施設農場 附属施設演習林 附属施設水産実験所		事務局			
附属練習船勢水丸					
大学院	人文社会科学研究科 (修士課程)	地域文化論専攻 社会科学専攻			
	教育学研究科 (修士課程)	学校教育専攻 特別支援教育専攻 教科教育専攻			
	医学系研究科 (修士課程)	医科学専攻 看護学専攻			
	医学系研究科 (博士課程)	生命医科学専攻			
	工学研究科 (博士課程)	(博士前期)	機械工学専攻 電気電子工学専攻 分子素材工学専攻 建築学専攻 情報工学専攻 物理工学専攻		
			(博士後期)	材料科学専攻 システム工学専攻	
				生物資源学研究科 (博士課程)	(博士前期)
		(博士後期)			資源循環学専攻 共生環境学専攻 生物圏生命科学専攻
			地域イノベーション学研究科 (博士課程)		(博士前期) (博士後期)
		専攻科	特別支援教育特別専攻科	知的障害教育専攻	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	内田 淳正	平成21年4月1日 ～平成27年3月31日	平成 8年 5月 本学医学部教授 平成17年 4月 本学附属病院長
理事 (総括・ 研究担当)	武田 保雄	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成11年10月 本学工学部教授 平成18年 9月 本学工学研究科長
理事 (教育担当)	田中 晶善	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成12年 2月 本学生物資源学部教授 平成18年 4月 本学生物資源学研究科長
理事 (評価・ 情報担当)	滝 和郎	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成10年12月 本学医学部教授 平成19年 9月 本学評議員
理事 (環境・ 国際担当)	朴 恵淑	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成12年 4月 本学人文学部教授 平成19年 4月 本学学長補佐
理事 (総務・ 財務担当)	坂口 力	平成23年4月1日 ～平成25年3月31日	平成18年 9月 文部科学省大臣官房 会計課予算企画調整官
監事 (業務監査 担当)	松生 安彦	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成13年 6月 百五経済研究所(株) 代表取締役
監事 (会計監査 担当)	田島 和憲	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成21年 8月 公認会計士田島和憲 事務所開業

11. 教職員の状況(平成23年5月1日現在)

教員 1,408人(うち常勤 855人、非常勤 553人)

職員 1,620人(うち常勤 930人、非常勤 690人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で16人(0.9%)増加しており、平均年齢は41.3歳(前年度41.6歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者は73人、民間からの出向者は1人である。

「 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」(26ページ)を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/index.html>)

資産の部	金額(千円)	負債の部	金額(千円)
固定資産	68,384,909	固定負債	35,591,647
有形固定資産	67,889,908	資産見返負債	9,117,525
土地	11,976,262	センター債務負担金	2,991,925
建物	46,773,636	長期借入金等	23,340,930
減価償却累計額	8,962,031	引当金	46,766
減損損失累計額	217,284	資産除去債務	94,500
構築物	2,020,656	流動負債	9,904,034
減価償却累計額等	750,174	運営費交付金債務	60,576
工具器具備品	22,918,398	寄附金債務	2,799,999
減価償却累計額等	12,096,996	未払金	4,450,034
図書	4,127,024	その他の流動負債	2,593,424
その他の有形固定資産	2,100,416	負債合計	45,495,682
無形固定資産	87,345		
投資その他の固定資産	407,655	純資産の部	金額(千円)
流動資産	11,688,681	資本金	17,485,162
現金及び預金	7,163,875	資本剰余金	12,011,467
未収附属病院収入	3,264,599	利益剰余金	5,081,278
徴収不能引当金	14,583		
その他の流動資産	1,274,789	純資産合計	34,577,908
資産合計	80,073,591	負債純資産合計	80,073,591

2. 損益計算書 (<http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/index.html>)

	金額(千円)
経常費用(A)	37,711,043
業務費	36,226,812
教育経費	1,294,935
研究経費	1,542,903
診療経費	12,460,292
教育研究支援経費	386,487
人件費	18,919,256
その他	1,622,935
一般管理費	1,077,282
財務費用	406,589
雑損	359
経常収益(B)	37,736,395
運営費交付金収益	12,718,283
学生納付金収益	3,769,789
附属病院収益	16,796,284
その他の収益	4,452,037
臨時損益(C)	195,660
目的積立金取崩額(D)	-
当期総損失(B-A+C+D)	170,307

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/index.html>)

	金額(千円)
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	4,631,228
人件費支出	19,016,784
その他の業務支出	14,767,670
運営費交付金収入	12,701,746
学生納付金収入	4,293,131
附属病院収入	16,334,134
その他の業務収入等	5,086,671
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	13,275,394
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	6,179,358
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(E=A+B+C+D)	2,464,807
資金期首残高(F)	8,128,683
資金期末残高(G=F+E)	5,663,875

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/index.html>)

	金額(千円)
業務費用	14,392,511
損益計算書上の費用	37,964,287
(控除)自己収入等	23,571,776
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,337,815
損益外減損損失累計額	489
損益外利息費用相当額	1,414
損益外除売却差額相当額	287
引当外賞与増加見積額	109,312
引当外退職給付増加見積額	302,282
機会費用	400,384
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	15,718,478

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成23年度末現在の資産合計は前年度比 6,373,318千円 (8.7%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 80,073,591千円 となっている。

主な増加要因としては、建物が病棟・診療棟工事等により 17,543,065千円 (60.0%) 増の 46,773,636千円 となったこと、工器具備品が病院情報管理システムなどにより 5,868,083千円 (34.4%) 増の 22,918,398千円 となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成23年度末現在の負債合計は 5,171,087千円 (12.8%) 増の 45,495,682千円 となっている。

主な増加要因としては、長期借入金が増えたこと、長期リース債務(病院情報管理システム) 1,088,553千円 (818.4%) 増の 1,221,559千円 となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、財務・経営センター負担金が償還などにより 540,097千円 (15.3%) 減の 2,991,925千円 となったこと、未払金が年度内執行により 3,433,895千円 (43.6%) 減の 4,450,034千円 となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成23年度末現在の純資産合計は 1,202,231千円 (3.6%) 増の 34,577,908千円 となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が増えたこと、固定資産の取得により 2,687,575千円 (14.2%) 増の 21,611,032千円 となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額が 1,315,960千円 (15.9%) 増の 9,597,636千円 となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成23年度の経常費用は 3,329,631千円 (9.7%) 増の 37,711,043千円 となっている。

主な増加要因としては、診療経費が増えたこと、診療単価の増加したことにより 2,499,809千円 (25.1%) 増の 12,460,292千円 となったこと、附属病院における人件費が看護師等の増員に伴い、758,584千円 (4.2%) 増の 18,919,256千円 となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前年度完了した補助金等により教育経費が前年度比 176,994千円 (12.0%) 減の 1,294,935千円 となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成23年度の経常収益は 2,020,820千円 (5.7%) 増の 37,736,395千円 となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が高度な医療サービスを提供し診療単価の増加したことにより 1,088,351千円 (6.9%) 増の 16,796,284千円 となったこと、運営費交付金収益が増えたこと、建物新設設備費の増などにより 1,078,401千円 (9.3%) 増の 12,718,283千円 となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が増えたことにより資産見返負債へ振り替えられたことにより 332,943千円 (9.8%) 減の 3,081,717千円 となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として、固定資産の減損による 215,356千円、固定資産除却損等 37,887千円、臨時利益として固定資産売却益等 57,583千円を計上した結果、平成23年度は当期総損失となり、1,433,440千円 (113.5%) 減の 170,307千円 となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 2,314,497千円 (99.9%) 増の 4,631,228千円 となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が増えたこと、補助金等収入が増えたことにより 1,508,370千円 (189.1%) 増の 2,306,077千円 となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品またはサービスの購入による支出が増えたこと、人件費が増えたことにより 1,543,705千円 (12.8%) 増の 13,653,406千円 となったこと、人件費が 586,259千円 (3.2%) 増の 19,016,784千円 となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 5,489,073千円 (70.5%) 減の 13,275,394千円 となっている。
主な増加要因としては、施設費収入による 1,247,679千円 (90.4%) 増の 2,628,447千円 となったことが挙げられる。
主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出 6,457,997千円 (70.8%) 減の 15,580,171千円 となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成23年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 1,368,565千円 (28.5%) 増の 6,179,358千円 となっている。
主な増加要因としては、長期借入れによる収入1,608,770千円 (26.1%) 増の 7,770,940千円 となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成23年度の国立大学法人等業務実施コストは 2,016,288千円 (14.7%) 増の 15,718,478千円 となっている。
主な増加要因としては、新病院移転費の増加等により業務費が 3,388,352千円 (10.3%) 増の 36,226,812千円 となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	51,068,240	57,591,457	65,670,600	73,700,272	80,073,591
負債合計	24,073,238	26,567,502	32,595,128	40,324,594	45,495,682
純資産合計	26,995,002	31,023,955	33,075,472	33,375,677	34,577,908
経常費用	31,530,268	32,396,920	33,518,368	34,381,412	37,711,043
経常収益	32,801,019	32,986,187	33,718,735	35,715,575	37,736,395
当期総利益	1,273,257	738,424	1,659,859	1,263,132	170,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,824,746	3,108,867	3,520,447	2,316,730	4,631,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,829	3,754,800	5,987,870	7,786,321	13,275,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,787	1,133,426	3,541,309	4,810,792	6,179,358
資金期末残高	7,226,102	7,713,595	8,787,480	8,128,683	5,663,875
国立大学法人等業務実施コスト	12,663,203	13,193,475	14,517,739	13,702,189	15,718,478
(内訳)					
業務費用	11,312,484	11,985,827	12,712,107	11,984,988	14,392,511
うち損益計算書上の費用	31,645,703	32,444,436	33,625,834	34,480,344	37,964,287
うち自己収入	20,333,219	20,458,609	20,913,727	22,495,356	23,571,776
損益外減価償却相当額	1,088,802	1,078,855	1,346,231	1,367,446	1,337,815
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	489
損益外利息費用相当額	-	-	-	1,414	1,414
損益外除売却差額相当額	-	1,438	-	480	287
引当外賞与増加見積額	8,605	93,981	24,174	18,121	109,312
引当外退職給付増加見積額	90,041	171,806	3,870	123,609	302,282
機会費用	343,352	393,141	439,096	489,590	400,384
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注) 重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)

従来、看護学生奨学金に係る会計処理は採用費で計上していたが、当事業年度より長期貸付金及び返還免除引当金での計上へ変更した。これは、看護学生奨学金の返還が増加していることを鑑み、実態をより反映させるためである。

これにより、経常利益は、7,369千円増加し、当期純損失は同額減少している。また、控除後長期貸付金は同額増加している。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は 258,165千円 と、前年度比 924,867千円 (78.2%) 減となっている。

これは新病院移転にかかる移転費や、新たに取得した固定資産にかかる減価償却費の増により 診療経費が 2,499,809千円 (25.1%) 増となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	1,060,745	599,418	406,820	1,183,032	258,165
附属学校	-	121,427	228,815	137,946	145,599
学部等	210,005	111,275	22,362	289,077	87,212
法人共通	-	-	-	-	-
合計	1,270,750	589,266	200,367	1,334,163	25,352

(注)重要な影響を及ぼす事象(会計方針の変更等)

・17年度

運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院」セグメントにおける業務損益は22,999千円少なく計上され、「学部等」セグメントにおける業務損益は16,747千円少なく計上されている。

・18年度

附属病院における発生経費を区分する基準が改訂されたことに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院セグメント」の損益が74,549千円減少し、「学部等」セグメントにおける業務損益は同額が増加している。

・19年度

附属病院における人件費を勤務実態により記載する方法に改訂されたことに伴い、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院セグメント」の業務費用及び業務収益は501,297千円増加し、「学部等」セグメントにおける業務費用及び業務収益は同額が減少している。

・20年度

セグメントの開示区分の変更に伴い、附属学校セグメントの追加を行った。

・22年度

資産除去債務会計基準の適用に伴い、「附属病院」セグメントの業務損益は、1,488千円減少している。

・23年度

看護学生奨学金に係る会計処理の変更により、業務費用が7,369千円減少している。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は 34,639,884千円と、前年度比 8,128,363千円 (30.7%) 増となっている。

これは、新病院完成に伴い、建物が前年度比 15,504,922千円 (404.1%) 増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は 1,946,397千円と、前年度比 81,719千円 (4.0%) 減となっている。

これは、建物及び構築物が減価償却により前年度比 75,617千円 (4.3%) 増となったことが主な要因である。

(以下、各セグメントについて、主な増減要因を説明)

(表) 帰属資産の経年表

(単位:千円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
附属病院	9,321,144	11,720,885	16,953,962	26,511,520	34,639,884
附属学校	-	707,240	2,091,517	2,028,116	1,946,397
学部等	33,407,731	36,168,746	36,537,019	35,673,691	36,370,548
法人共通	8,339,364	8,994,584	10,088,101	9,486,942	7,116,760
合計	51,068,240	57,591,457	65,670,600	73,700,272	80,073,591

(注)・セグメントの開示区分の変更に伴い、20年度に附属学校セグメントの追加を行った。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

目的積立金については、申請及び使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

病棟・診療棟工事(取得価額 15,896,897千円)

動物実験施設改修工事(取得価額 805,200千円)

環境・情報科学館工事(取得価額 444,897千円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

(医病)外来・診療棟新営工事(当事業年度増加額 218,400千円、総投資見込額 8,829,450千円)

(上浜)図書館改修(当事業年度増加額 178,710千円、総投資見込額 777,490千円)

当事業年度中に処分した主要施設等

特にありません。

当事業年度において担保に供した施設等

本学敷地(取得価額 11,074,512千円、被担保債務 7,770,940千円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：千円)

区分	19年度		20年度		21年度		22年度		23年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	34,918,212	36,885,976	39,040,493	40,906,213	41,084,103	43,340,030	42,907,603	44,220,762	46,040,831	47,992,817
運営費交付金収入	11,809,310	11,809,310	12,275,010	12,357,140	12,209,800	12,209,800	11,864,753	11,864,753	12,701,746	12,856,315
補助金等収入	3,213,966	3,289,939	4,224,800	4,444,615	2,389,343	3,838,559	3,233,329	3,670,530	3,157,711	3,576,803
学生納付金収入	4,357,381	4,373,551	4,352,832	4,362,561	4,358,129	4,379,569	4,337,708	4,319,539	4,359,769	4,293,131
附属病院収入	12,513,492	13,587,602	12,513,492	13,658,447	13,850,439	13,916,401	14,078,011	15,318,078	15,362,565	16,346,060
その他収入	3,024,063	3,825,574	5,674,359	6,083,449	8,276,392	8,995,699	9,393,802	9,047,860	10,459,040	10,920,506
支出	34,918,212	35,867,485	39,040,493	40,171,911	41,084,103	42,617,526	42,907,603	42,893,748	46,040,831	47,614,598
教育研究経費	9,504,459	9,553,402	9,992,556	9,918,960	10,283,386	10,408,914	14,688,256	14,700,890	14,674,113	14,988,588
診療経費	13,044,643	13,924,884	13,074,932	14,322,192	14,842,869	14,891,446	14,695,960	15,179,243	16,678,961	17,640,885
一般管理費	5,236,751	4,911,515	5,515,461	5,381,221	5,021,048	5,301,877	-	-	-	-
その他支出	7,132,359	7,477,683	10,457,544	10,549,537	10,936,800	12,015,287	13,523,387	13,013,614	14,687,757	14,985,124
収入 - 支出	-	1,018,490	-	734,302	-	722,504	-	1,327,013	-	378,219

(注)

附属病院収入については、入院・外来診療単価の増等により、予算金額に比して決算金額が983,495千円多額となっている。
診療経費については、附属病院の増収に係る薬品等の診療費用及び新病院開院に伴い移転経費が増大したことに伴い予算金額に比して決算金額が983,495千円多額となっている。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は37,736,395千円で、その内訳は、附属病院収益16,796,284千円(44.5%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益12,718,283千円(33.7%)、学生納付金収益3,769,789千円(10.0%)、受託研究等収益1,638,519千円(4.3%)、その他2,813,518千円(7.5%)となっている。

また、病棟・診療棟整備事業、基幹・環境整備事業及び大学病院設備整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業より長期借入れを行った(平成23年度新規借入れ額7,770,940千円、期末残高22,815,924千円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 学部等セグメント

学部等セグメントは、学部、研究科、専攻科、別科、附属図書館、保健管理センター、共通教育センター、学内共同教育研究施設、学内共同利用施設及び事務局により構成されており、教育、研究、社会との連携、国際交流及び法人の管理運営を目的としている。

第2期中期目標期間の2年度目となった平成23年度は、前年度同様、第2期中期目標・計画の達成に向けた基盤形成期と位置付けた。この方針の下、教育目標「4つの力」の修得をはじめ、産学連携活動の充実による研究の活性化や世界一の環境先進大学に向けた取組など、さらなる教育研究の発展に向けてリーダーシップを発揮し、世界に飛躍する「三重の力」の強化を目指すこととし、これに沿った種々な取組を行った。

- ・本学は教育目標として、「感じる力」「考える力」「コミュニケーション力」及び「生きる力」からなる『4つの力』の育成を挙げており、この教育目標に沿った学習動機付けと、初年次段階での学習スキルの獲得を目指す本学独自の初年次教育プログラム「『4つの力』スタートアップセミナー」を全学的に実施している。平成23年度は、シンポジウム「三重大学版初年次教育の展開と検証」を公開FDとして開催した。このシンポジウムには、学内参加者のみならず、全国12都道府県から大学教職員や大手予備校研究員の参加が得られた。さらに実施後のアンケート調査では、本FDに対する満足度は5階評価で平均4.4であり、本学の初年次教育は外部からの高い評価を伴った一定の成果を上げた。
- ・「共通教育科目PBLセミナー」群をはじめ、全学でおよそ556科目を開講するとともに、「PBL教育支援プログラム」の審査を経た10件の授業に対して財政支援を行い、PBL教育の充実を図った。また、前年度から運用を開始した「三重大学e-ポートフォリオ」(学生がウェブサイトを通じて課外活動を含む大学での学習成果を保存・整理し、自己省察できるシステム)が2年目を迎え、年度末時点での登録者数は全学の学生で延べ800名を超え、昨年同時期との比較から順調に普及が進んでおり、教育効果を高めるツールが有効に活用されている。
- ・「キャリア形成・能力開発」(共通教育)において、履修学生が運営の中心となる形で「熟議in三重大学2012」を開催し、三重大学の教職員ばかりではなく、行政、教育機関、企業、NPO、市民など182名が参加した社会連携教育を展開した。
- ・外国人留学生に対する支援活動では、それぞれが活発な議論を行う場として、「留学生カフェ」の月例開催をスタートした。さらに、本学では初めてとなる、外国人の採用に関心が高い県内企業(7社)と本学留学生(4か国8名)による「就職情報交換会」を開催し、企業・学生の双方が活発な意見交換を行った。
- ・産学官連携の中核組織である「社会連携研究センター」は、平成23年度4月より組織を改編し、内部組織として「地域戦略センター」「新産業創成研究拠点」「研究展開支援拠点」等を新設した。研究展開支援拠点では、分析・測定機器を設置した『食品素材探索ラボ』を整備し、三重県公設試験研究所との連携による「拠点企業ネットワーク」(食品関連企業等で組織する団体)を組織した。
- ・平成21年度に加盟したユネスコスクール活動では、三重県内のユネスコスクール拡大を図るため、小中高との連携による持続発展教育(ESD)、環境情報教育、防災教育、世界遺産保全活動等を行っている。平成23年度は、本学を含めユネスコスクール登録済みである6つの学校に加え、新たに10の学校について登録申請の支援を行い、三重県は東海地域において最も活発なユネスコスクール活動地域となった。
- ・新たな全学的取組として、日本学生支援機構(JASSO)が実施する「留学生交流支援制度」(ショートステイ、ショートビジット)に15件のプログラムが採択され、ニュージーランド、アメリカ、韓国、タイ、ベトナム等へ学生111名を派遣し、オーストラリア、韓国、タイ等から留学生24名を受入れた。
- ・各部署の特性を活かした国際交流活動として、複数学位取得プログラム(ダブル・ディグリープログラム)では、教育学部と天津師範大学(中国)のプログラムにおいて、第1期生15名に学位記を授与するとともに東日本大震災の影響

で来日が遅れていた第2期生22名を受入れた。生物資源学研究科とスリウィジャヤ大学（インドネシア）のプログラムにおいて、スリウィジャヤ大学から3名の学生が学位記を授与された。

- ・人文学部においては、Glow in Asia 国際ワークショップを開催し、6カ国、34名の若手言語学者による研究発表及び国際交流を行った。医学部においては、海外協定校へ第6年生を派遣する海外臨床実習に39名、第1～4年生の早期体験海外実習に36名の学生をタイ、エチオピア、ザンビア等の協定校へ派遣するとともに、国際推薦制度により留学生1名と海外の3大学から9名の学生を受け入れた。工学研究科では、海外協定校との連携による工学的手法によるサステナビリティ国際シンポジウムを開催し、250名の博士前期課程学生が英語による研究発表を行い、ICTを活用した海外学生の研究発表や本学学生の国際インターンシップ報告などを行った。
- ・東日本大震災によるエネルギー不足への対策として環境マネジメントシステム（EMS）に基づき、二酸化炭素の削減や省エネなどの環境活動として”COOL ACTION”を5月から10月まで、”WARM ACTION”を12月から3月まで積極的に行った。その結果、夏期（7・9月）及び冬期（12・2月）に前年度同時期と比較して平均約10%のエネルギー削減を図った。
- ・三重大学環境報告書2011をとりまとめ、学内外へ公表した。本環境報告書は、「第15回環境報告書賞公共部門賞」（主催：（株）東洋経済新報社）を受賞した。

学部等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,137,940千円(53.0%)(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ)、学生納付金収益3,756,079千円(24.5%)、受託研究等収益1,427,432千円(9.3%)、その他2,034,582千円(13.2%)となっている。

また、事業に要した経費は、主に教育経費1,109,827千円、研究経費1,507,037千円、教育研究支援経費386,487千円、受託研究費1,252,491千円、受託事業費162,361千円、役員及び教職員人件費10,177,750千円、一般管理費846,317千円、その他973千円となっている。

イ．附属病院セグメント

12月27日の新病院移転を行ったが、それに備えて全職員が役割分担をして頻繁に打ち合わせを行い、入院患者の搬送りハースルを3回行った。12月前半は高い病床稼働率を記録し、12月19日から徐々に患者数を減少させて、12月27日の患者移送時には入院患者を約180名に減少させることができた。そのため入院患者の移送は2時間半で無事終了し、また新しい院内医療情報システムへの切り替えも大きなトラブルなく終えることができた。結果として、12月の病床稼働率は69.4%を確保することができ、例年と比較して大きな収入減には至らなかった。

附属病院における事業の実施財源は、運営費交付金収益3,732,571千円(17.4%)、附属病院収益16,796,284千円(78.2%)、その他963,852千円(4.5%)となっている。

また、事業に要した経費は主に教育経費20,111千円、研究経費35,865千円、診療経費12,460,292千円、受託研究費183,030千円、受託事業費25,051千円、教職員人件費7,893,653千円、一般管理費210,562千円、その他405,975千円と

なっている。

「附属病院セグメントにおける収支状況」
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)(単位：千円)

	金額
業務活動による収支の状況(A)	3,468,210
人件費支出	7,866,712
その他の業務活動による支出	10,703,856
運営費交付金収入	3,774,008
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	410,238
特殊要因運営費交付金	1,157,911
その他の運営費交付金	2,205,859
附属病院収入	16,796,284
補助金等収入	1,370,980
その他の業務活動による収入	97,505
投資活動による収支の状況(B)	9,118,070
診療機器等の取得による支出	4,137,633
病棟等の取得による支出	5,733,499
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	753,003
その他投資活動による支出	-
その他投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	59
財務活動による収支の状況(C)	6,260,755
借入れによる収入	7,770,940
借入金の返済による支出	478,381
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	547,285
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	78,549
その他財務活動による支出	-
その他財務活動による収入	-
利息の支払額	405,967
収支合計(D=A+B+C)	610,896
外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	9,512
受託研究及び受託事業等の実施による支出	213,563
寄附金を財源とした活動による支出	34,201
受託研究及び受託事業等の実施による収入	223,016
寄附金収入	34,261
収支合計(F=D+E)	620,408

ウ．附属学校セグメント

- ・平成23年度は、小・中学生を対象とした「家庭科の食物領域の小中一貫カリキュラム」や「入門期の平仮名指導のプロジェクト」を新たに開発した。さらに、その研究成果を検証して課題を明確にし、新たなカリキュラムやプロジェクトをより充実させて平成24年度から推進することとした。
- ・三重県教育委員会と連携した研修会を開催し、その成果をとりまとめ、公開研究会において発表した。
- ・中学校はユネスコスクールへ登録、12月20日から24日にかけて中国天津市実験中学校へ生徒4人と教員5人を派遣し、そこでの交流をもとに国際理解教育を推進した。
- ・三重県及び市町教育委員会等の初任者研修をはじめ、各種研修会に学校教員を派遣し、教育に関する助言等を行うことを通して、本学の教育研究の成果を地域社会に還元した。

附属学校における事業の実施財源は、運営費交付金収益847,771千円（95.5％）、学生納付金収益13,710千円（1.5％）、その他26,170千円（2.9％）となっている。

また、事業に要した経費は主に教育経費164,997千円、教職員人件費847,853千円、一般管理費20,402千円となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、引き続き経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金等の外部資金の獲得に努めている。

経費の節減については、管理的業務の委託契約内容の見直し及び省エネルギー対策による光熱水料の節減等の取組みにより管理的経費を抑制するという目標を設定し、平成23年度においては、地下水供給プラントの開始によって得られた差益(4,300千円)を用いて、生物資源学部校舎等の照明器具を高効率器具へ更新したほか、10月には経済産業省の次世代エネルギー技術実証事業において、「三重大学スマートキャンパス実証事業(H23-25)」が採択された。

一般管理費のうち、現状の管理的業務に係る委託費を抑制するため、保全業務と環境緑化保全業務を一元化した契約手続きを行い、平成24年度からは3ヶ年に亘る複数年契約を締結した。そのほか、「派遣業務契約」及び「職員宿舎管理委託業務」について、再雇用職員へ業務を移行することとし、平成24年度の契約に反映させた。これにより、平成23年度契約額と比較して約600万円の削減が見込まれることとなった。

人件費については、人件費削減に係る中期目標の達成に向けて、平成17年度より実施した総人件費改革の実行計画に沿って、平成23年度も引き続き、人件費支出実績を毎月把握するとともに、実績額について検証を行った。この結果、平成18年度からの5年間において、平成17年度人件費相当額から5％に相当する額を上回って抑制するとともに、平成23年度も引き続き1％の削減率を設定して人件費の削減に取り組み、中期目標・中期計画を達成した。

競争的資金や外部資金の獲得は、自己収入の増収のみならず、研究活動の活性

化を図る上で欠かせない。そのため、「地域戦略センター」の設置など社会連携研究センターの機能と組織編成見直しにより、民間企業等との連携を活発化させたほか、共同研究の相手先企業等に対するアンケート調査を通じて、ニーズの把握や満足度の向上に取り組み、リピート率を高めるよう取り組んでいる。

経費節減と平行して自己収入の拡大にも取り組み、自己収入増加策の展開に向けて農場生産物の販売では、新たな購入者の開拓に向けて定例日以外の販売を試みた。

また、「自律的な自己収入確保の拡大策等検討会」では、他大学の自己収入確保に向けた取組状況を調査したほか、大学の資産を活用した新たな企業への施設貸策や刊行物への広告掲載料を徴収するなど、様々な自己収入確保に向けた増収方について検討し、本学の就職支援活動事業である「学内企業研究会」では、新たな取組として参加企業から出展料を徴収することとした。

これらの取組により、「学内企業研究会」の参加企業に対する出展料徴収では、430社から770万円を徴収するなど、学校財産貸付料等の自己収入全体として、平成22年度実績と比較して約720万円の増収となった。

附属病院については、特定機能病院等に求められる7対1看護体制の導入に向けては、看護学生への新規奨学金貸与者数が、毎年の新規採用者数を大幅に上回る人数で推移しており、これら奨学金貸与者の本院への採用が今後確実に増加することが見込まれる。さらに、既卒者や中途採用による看護師確保に資するため「就職支度金制度」を制定し、平成24年度から実施することとした。これらの取組により、7対1看護体制の早期導入と安定的な充足に向け確かな効果が期待できる状況である。

施設・設備の整備については、施設整備事業として、附属病院病棟・診療棟新営工事の継続、附属病院外来・診療棟新営工事、動物実験施設改修、図書館改修等を行った。また、本学の運営費交付金の自主財源に加え、「三重大学振興基金」等の外部資金を活用するなど、新たな整備手法として、学生支援や教職員支援、地域交流の活性化を目的とした「環境情報科学館」を建設した。

「 その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照 (<http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/index.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照 (<http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/index.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照 (<http://www.mie-u.ac.jp/disclosure/index.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
22年度	156,716	-	154,569	-	-	154,569	2,146
23年度	-	12,701,746	12,563,714	79,602	-	12,643,316	58,429

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位:千円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	154,569	費用進行基準を採用した事業等:退職手当 当該業務に係る損益等 7)損益計算書に計上した費用の額: 154,569 (人件費: 154,569) 1)自己収入に係る収益計上額:0 2)固定資産の取得額:0 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 154,569 を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	154,569	
合 計		154,569	

平成23年度交付分

(単位:千円)

区分	金額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	960,781	業務達成基準を採用した事業等:プロジェクト分、教育関係共同実施分、一般施設借料、建物新設設備費、移転費、PCB廃棄物処理費 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:960,781 (人件費:87,205、消耗品費:379,860、備品費:114,506、その他の経費:379,209) イ)自己収入に係る収益計上額:0 ウ)固定資産の取得額:工具器具備品:55,500、建物附属設備:14,644、その他:9,456 運営費交付金収益化額の積算根拠 プロジェクト分、教育関係共同実施分については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額振替。(収益化額155,808、資産見返運営費交付金38,164) 一般施設借料、建物新設設備費、移転費、PCB廃棄物処理費については、業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 804,973を収益化。
	資産見返運営費交付金	79,602	
	資本剰余金	-	
	計	1,040,383	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,284,489	期間進行基準を採用した事業等:教育基盤強化支援分、医学教育支援分、附属病院機能強化分、及び業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:10,284,489 (人件費:10,266,358、その他の経費:18,130) イ)自己収入に係る収益計上額:0 ウ)固定資産の取得額:0 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務10,284,489を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,284,489	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,318,443	費用進行基準を採用した事業等:退職手当 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,318,443 (人件費:1,318,443) イ)自己収入に係る収益計上額:0 ウ)固定資産の取得額:0 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,318,443を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,318,443	
合 計	12,643,316		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:千円)

交付年度	運営費交付金債務残高	内 訳		
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	2,146	一般施設借料 ・土地建物借料の執行残である。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-		
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-		
	計	2,146		
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	22,006	一般施設借料 ・土地建物借料の執行残 4,294 である。 PCB廃棄物処理費 ・PCB廃棄物処理費の執行残 17,712 であり、翌事業年度以降に使用する予定。	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1,071		学部入学者の基準定員超過率超過分 ・平成23年度学部入学者数が基準定員超過率(110%)を超えているため、当該超過分に係る授業料相当額を債務として繰越したもので、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	35,351		退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	58,429		

(別紙)

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産:土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額:減損処理(固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理)により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等:減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産:図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産:無形固定資産(特許権等)、投資その他の資産(投資有価証券等)が該当。

現金及び預金:現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金(普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。その他の流動資産:未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債:運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入(収益科目)に振り替える。

センター債務負担金:旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等:事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金:将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

資産除去債務:法令又は契約で要求された有形固定資産の除去に関する将来の支出の割引現在価値を負債として計上したもの。

運営費交付金債務:国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金:国からの出資相当額。

資本剰余金:国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金:国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金:国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費:国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費:国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費:国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費:国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費:附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費:国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費:国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用:支払利息等。

運営費交付金収益:運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益:授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益:受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益:固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額:目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー:原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー:固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー:増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額:外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト:国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用:国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額:講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額:国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額:収益の獲得が予定されていない固定資産にかかる資産除去債務の時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額:国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の除売却相当額。

引当外賞与増加見積額:支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記)。

引当外退職給付増加見積額:財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上(当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記)。

機会費用:国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。